

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 03 19	中期総合計画主要施策番号	3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課		
事業名	看護職員修学資金貸与事業				内 線	2622		
					E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S37	～	根拠法令等	長野県看護職員修学資金貸与規程				
実施方法	看護師等養成施設に在学中の者に修学資金を貸与し、また、所定の要件で当該貸与金の返還債務を免除する。					国庫・県単	県単独事業	

事業の概要等

目的 (必要性)	修学資金の貸与により、県内に勤務する看護職員を確保するとともに、看護職員の確保が困難な施設への就業を促進する必要がある。																	
対 象	主に県内の看護師等学校養成所の学生																	
目指すべき姿	修学資金の貸与により、看護職員の県内中小医療施設への就業を促進する。																	
事業内容	<p>看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後、直ちに県内の200床未満の病院等に就業する意志を有するものに貸与する。</p> <table><tr><td>貸与額 (月額)</td><td>保健師・助産師・看護師</td><td>国公立</td><td>32,000円</td><td>民間立</td><td>36,000円</td></tr><tr><td></td><td>准看護師</td><td>民間立</td><td>21,000円</td><td>大学院修士課程</td><td>83,000円</td></tr></table>						貸与額 (月額)	保健師・助産師・看護師	国公立	32,000円	民間立	36,000円		准看護師	民間立	21,000円	大学院修士課程	83,000円
貸与額 (月額)	保健師・助産師・看護師	国公立	32,000円	民間立	36,000円													
	准看護師	民間立	21,000円	大学院修士課程	83,000円													

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	85,704	85,692	78,768	貸付金：74,385千円 平成23年度新規貸与者 33,459千円 継続貸与者 40,926千円
	決 算 額 (B)		千円	73,707	74,385		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	48,342	40,660	52,768	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		概算人件費 (C)	千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	75,370	76,037	80,420	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	貸与人数(活)		人	199	205	206	新しい修学資金管理システムが稼動し、より正確な貸与者管理が可能となった。 信州型事業仕分けの結果を踏まえ、貸与者とのコミュニケーションを強化し、対象施設就業に対する意思確認を強化した。 (効率指標 算出式) 概算人件費 / 貸与人数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 貸与人数あたり人件費		円 / 人	8,359	8,057	8,017	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	修学資金貸与者のうち、県内中小医療施設への就業割合を、概ね前年度並み(70%)に保つ。	県内中小医療施設への就業割合は、前年度を上回り82%となった。	b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現状では、看護職員が不足しており、引き続き新規養成数の確保が必要である。 ・看護職員の確保対策は、県民へ安心で質の高い医療を提供するために、引き続き県が実施すべき事業である。 ・貸与者へのコミュニケーション強化については、引き続き実施する。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	看護職員の確保が困難な地域や施設へ看護職員を誘導する施策として一定の効果があり、看護職員の県内就業にも寄与していることから事業の継続が必要である。 看護師確保が困難になっている県内の中小希望の医療機関への就業を更に促進する必要がある。
	特記事項	「平成22年度信州型事業仕分け実施」